



豊穡の秋 頭を垂れる稲穂

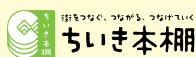


9月定例会の動き

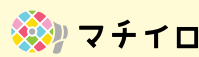
8月	26日	招集告示 議会運営委員会	9月	10日	議会運営委員会 本会議（議案質疑）
	29日	議会全員協議会			予算特別委員会
				12日	決算特別委員会
9月	2日	本会議（※表決） （議案上程）		17日	常任委員会・分科会
	4日	本会議（一般質問）		25日	予算特別委員会
	8日	本会議（一般質問） 議会運営委員会 会派代表者会議			議会運営委員会 本会議（表決） 会派代表者会議
	9日	本会議（一般質問）			
					※公営企業会計決算

記事内容

8月臨時会・9月定例会から	P 2～P 3
議案質疑	P 3
決算特別委員会	P 4～P 5
一般質問	P 6～P 10
予算特別委員会・常任委員会の動き	P 11
編集後記等	P 12



無料アプリ「SideBooks」
で「おが市議会だより」
がご覧になれます。



無料アプリ「マチイロ」
で「おが市議会だより」
を配信しています。



8月臨時会 9月定例会

8月臨時会は8月1日に招集され、各公営企業会計決算案（みなと市民病院事業会計・企業局事業会計）を継続審査としました。

9月定例会は9月2日に招集され、25日までの24日間の会期で開かれました。初日には、8月臨時会で継続審査としていた各公営企業会計決算案を全会一致で認定しました。また、一般会計や各特別会計の決算案のほか、条例制定案や一般会計補正予算案など9議案が市長から提案され、全ての議案を認定・可決としました。さらに、最終日に追加提案された人権擁護委員推薦案2件をそれぞれ異議なしとし閉会しました。

※会議録は「男鹿市議会会議録検索システム」からご覧いただけます。

8月臨時会

●国土交通省秋田港湾事務所との災害支援協定の締結について



▲海上輸送協定による救援物資輸送訓練

災害時に道路が寸断されて集落が孤立するという事態に備え、海上輸送による物資や人員の支援体制を整備するため、7月18日に県内では初めて、国土交通省東北地方整備局秋田港湾事務所との間で「災害等における海上輸送体制の支援協力に関する協定」が締結されました。

これにより、災害時に港の

9月定例会

●洋上風力発電関連の企業立地について

機能を最大限に活用した輸送体制の強化が図られ、陸路が寸断された場合でも必要な支援を円滑に行うことが可能となり、地域の防災力強化に大きく貢献することとなります。

なお、今年度は、能登半島地震の教訓を踏まえ、衛星無線機の配備やスターリンクの導入、災害監視用の河川カメラや水位センサーの設置等により防災力を強化するほか、トイレカーや避難所での炊き出し用キッチン資機材の整備、孤立が想定される地区への備蓄物資の専用配備など、有事における被災者支援の充実に図っていくとしています。

JFE商事㈱が市内の採石

事業者など7社との共同出資により、洋上風車の根元に敷き詰める「洗堀防止材」の製造販売」を目的に「JFE商事秋田オフショアマテリアルズ㈱」を設立したことから、7月11日、立地協定が締結されました。洋上風力発電関連のサブライチエーン企業の誘致第1号となり、その事業用地はオガレ向かいの津波避難タワー東側一帯で、着工は本年8月、本稼働は来年4月を予定しています。

また、商用運搬の開始を令和10年としている「男鹿市、潟上市・秋田市沖」の洋上風力発電事業については、㈱JERA、電源開発㈱、東北電力・伊藤忠商事の4社による特別目的会社「男鹿・潟上・秋田Off Shore Green Energy 合同会

可決した主な議案

9月定例会

〈令和6年度決算認定〉

「みなと市民病院」「上水道」「ガス」「下水道」事業会計決算

●一般会計歳入歳出決算

「国民健康保険」「診療所」

「介護保険」「後期高齢者医療」特別会計歳入歳出決算

〈条例〉

●移住体験住宅設置条例の制定

《主な内容》男鹿市への移住を検討している者が一定期間滞在し、将来的な移住・定住につなげることを目的とした「移住体験住宅」を整備するもの。

●職員の育児休業等に関する条例等の一部改正

〈令和7年度予算〉

●一般会計補正予算（第3号）

《主な内容》総合計画の重点取組政策に基づく事業に要する経費などを措置したもので、歳入歳出それぞれ1億9,601万5,000円を追加するもの。

●鳥ふん被害撲滅作戦推進事業

●温浴ランドおが看板解体工事

●企業誘致対策事業（施設整備費補助金）

●ふるさと納税返礼事業
●スポーツ合宿等誘致促進事業補助金

●学習用プログラミングロボット整備事業

●みなと市民病院事業会計補正予算（第1号）

《主な内容》LED照明等の賃貸借に係る債務負担行為を設定するもの。

〈その他〉

●人権擁護委員の推薦

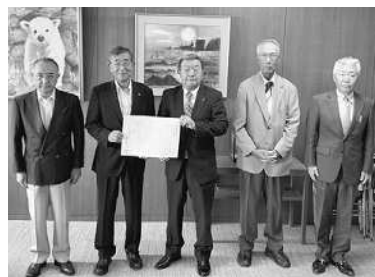
泉 綾子（船川港）

鈴木由紀子（鵜 木）

陳情

●地域社会に貢献するシルバーク人材センターの新たな決意と支援の要望

《主な内容》センターの安定的な運営が可能となるよう各種支援を要望するもの。



9月定例会

議案質疑

移住体験住宅設置条例の制定について

●質疑 どの程度の需要が見込まれるのか。

●答 これまで首都圏を中心に移住フェア等へ積極的に参加しているが、来場者からは一定期間滞在しながら男鹿で

社」が、船川港に運転・保守の拠点施設を整備することとなり、9月3日、県も含め立地協定の締結が行われ、本市の誘致企業として認定されました。

なお、先般、三菱商事を中心とする事業体から撤退表明のあった「能代市、三種町・男鹿市沖」については、県と連携し「早期の検証」「早期再公募」「完遂できる事業環境の整備」を国に対し強く要望したとしており、議会としては

の生活を体験できる住宅はないかといった声を複数伺っているところであり、一定のニーズはあるものと捉えている。

県内では、既に10自治体が体験住宅を整備しており、横並びで比較検討された場合、どうしても当該住宅を整備済みの自治体に有利に働く状況となっている。こうした中、このたび寄附物件を活用して整備に向けた条件が整ったことから、条例制定の提案に至ったものである。

●質疑 どのような年齢層や家族形態をイメージするのか。

●答 体験住宅の利用希望者は誰でも受け入れる考えであるが、その後、移住へとステ

全員協議会や所管の常任委員会でも市内事業者への影響や地域共生策の先行きをただすなど、事業推進に向けた議論を深めています。

●医療Maas（マース）について

秋田大学医学部附属病院医療DXセンターでは、医療・通信機器等の機材を搭載した車両を使って遠隔で診療することができるとして、8月29日、アップした際に最も将来人口の維持に効果のある子育て世帯をメインターゲットとしている。

●質疑 移住希望者への手厚い対応は、市にとって最適な施策の一つと言えるのか。

●答 人口減少が大きな課題となつていの中で、移住者を呼び込み人口減少のスピードを少しでも緩めることが、結果的には本市全体にとって好影響をもたらすと考えており、決して移住者のためだけに整備するわけではない。

例えば、移住により人口が一定数確保されることで、公共交通や小・中学校の維持、さらには地域の商店の営業継



▲改修前の移住体験住宅（船川港北町）

「魅力ある雇用の場」確保など、粘り強い取組を！
一般・各特別会計 決算「認定」
「自主財源の確保・将来負担の抑制」が必須！

▼一般・特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	差引
一般	198億6,315万円	193億8,421万円	4億7,894万円
国民健康保険	33億4,913万円	33億678万円	4,235万円
診療所	1,819万円	1,716万円	103万円
介護保険(保険事業勘定)	52億4,224万円	49億9,910万円	2億4,314万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	500万円	500万円	－
後期高齢者医療	4億6,481万円	4億6,007万円	474万円

※原則、単位未満は四捨五入しています。

9月定例会では、令和6年度一般会計・各特別会計(国保・診療所・介護・後期高齢)決算案について審査するため、議会選出監査委員を除く議員15人で構成する決算特別委員会(田井博之委員長、小野肇副委員長)を設置・付託しました。委員会では、市当局からの補足説明と監査委員からの総括意見を受けた後に審査を行い、いずれも全会一致で認定しました。委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

◎一般会計
質疑 前年度と比較し市税収入額が減少した要因とは何か。
答 前年度より1億888万2,215円(5・7%)減の30億9,829万5,737円となった。
主な要因として、個人市民税は定額減税の実施に伴う影響等により約7,200万円の減となっているほか、法人市民税は大手企業的大幅な減収益が影響し約5,500万円の減となっている。
また、固定資産税において、純固定資産税は評価替えに伴う地価下落の影響で約1,500万円の減となっているほか、国有資産等所在市交付金は年々減額傾向にあり約3,200万円の減となっている。
さらに、入湯税は温浴ランドおがと夕陽温泉WAOの廃止による影響が大きく約100万円の減となっている。

◎後期高齢者医療特別会計
質疑 収入未済や不納欠損が



秋田県後期高齢者医療広域連合の事業に影響を及ぼすことはないのか。
答 県全体で一つの後期高齢者医療広域連合という形となっており、保険料は広域連合が賦課し、市町村が徴収する事務分担となっている。
市町村が徴収した保険料は、広域連合へ納付金という形で納めることになっており、6年度は4億3,800万円ほど納付している。この納付金の財源は、主に徴収した保険料2億9,800万円のうち出納整理期間中の収入分を除く分と、保険基盤安定繰入金1億4,200万円である。
保険基盤安定繰入金は、所得の少ない被保険者の保険料の軽減分を県と市で分担する保険基盤安定負担金制度に基づき、4分の1相当分を市が負担し、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもので、この市負担分を合わせて広域連合へ納付している。広域連合において2年ごとに改定する保険料率の算定に当たっては、保険料の収納率等も考慮して算定されており、収入未済や不納欠損が後期高齢者医療広域連合の事業に影響を及ぼすことはない。

公営企業会計

決算特別委員会

8月臨時会では、令和6年度みなと市民病院事業会計・企業局事業会計(上下水道、ガス)決算案について審査するため、議会選出監査委員を除く議員15人で構成する決算特別委員会(三浦利通委員長、吉田清孝副委員長)を設置・付託し、継続審査としました。翌週開催された委員会では、審査の結果、いずれも全会一致で認定しました。委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

人口減少の影響、厳しい経営環境が続く見通し
公営企業会計 決算「認定」
－経営健全化に向け一層の努力を！－

▼企業会計の決算状況

会計名	総収益	総費用	差引
病院事業	23億1,791万円	26億5,454万円	△3億3,663万円
上水道事業	5億9,710万円	6億6,066万円	△6,356万円
ガス事業	5億5,345万円	5億9,226万円	△3,881万円
下水道事業	10億7,268万円	8億6,747万円	2億521万円

※消費税抜き金額となっています。
※原則、単位未満は四捨五入しています。

◎病院事業会計
質疑 経営状況が急激に悪化している要因に鑑み、国の施策も踏まえながら、5年後10年後の病院経営をどのように考えているのか。
答 主な要因は「2億円の医業収益の減少」と「9000万円の人件費の上昇」に尽きる。人件費が交付税算入される一般会計とは異なり、どうしても診療報酬に頼らざるを得ない経営となっている。その診療報酬は昨今の物価スライドが考慮されていない公定価格で運営しており、これが赤字に至っている一番の問題だと認識している。
令和8年度は診療報酬改定の年であるが、物価スライドに伴う診療報酬を導入しようという国の動きが出てきており、大いに期待している。一方、5年前から取り組んでいる経営改善は着実に効果が上

◎企業局事業会計
質疑 老朽化が進み今後増嵩していく上下水道・ガス施設の更新費用であるが、果たして現在の料金で賄えるのか。



▲2年連続赤字決算、資金不足も生じたみなと市民病院

がつている。入院のベッドコントロールも安定し、今年度は現時点で8割を超える病床利用率となっており、収支も改善するのではないかと希望を持っているところである。今後、厳しい経営状況は続くが、地域の医療を守っていくという覚悟を持った上で、さらに乾いた雑巾を絞るような気持ちで、いま一度、経営改善計画を見直している。赤字だから統合・廃止に向けた検討をするではなくして、絶対に病院は維持するという強い思いを持っている。



▲耐震管のダクトイル鉄管(GX型)

合併以降、料金を改定しておらず、これでは必要最小限の更新もままならないことから、令和6年7月から水道料金を値上げさせていた。これは向こう5年間の経費を総括原価として算定し、これを賄うための料金設定にすることを基本的な考え方としており、長期の運営を見越した試算ではない。
5年は5年として毎年のずれを不断に検証し、見直す必要があると考えている。現役世代や将来世代の公平な負担に配慮しながら、適正な料金体系を総合的に判断していく。また、一般家庭での戸数増加が見込めない中、それをカバーできるような大口需要家の企業を市長部局と一体となつて誘致していく。

「適切な草刈り」「適切な除雪」に向けた対策の考え方は。

質 草刈りについては、来年度から直営している56路線の半数を民間事業者へ委託し車両系草刈り機械を2台体制とする。作業効率が向上することで適切な時期の草刈りが可能となる。また、市が町内会等へ委託するアダプト制度を創設し環境美化を推進している。

除雪については、地域の担当者が出動基準に基づき実施しているほか、職員がパトロールを実施し路面状況の把握に努めている。

また、アルコールチェックを含めた安全管理体制は、それぞれの事業者の下で適切に実施されているものと認識しており、私有地の除雪は、道路除雪の終了後に除雪車表示板等を外して実施するよう指導している。除雪シーズン前には委託業者が町内会からの意見・要望を伺う一方、除雪作業に対する地元の協力を依頼するなど、相互に情報共有を図っている。

道路の維持管理について



佐藤 誠 議員
(明 政 会)

「適切な草刈り」「適切な除雪」に向けた対策の考え方は。

質 草刈りについては、来年度から直営している56路線の半数を民間事業者へ委託し車両系草刈り機械を2台体制とする。作業効率が向上することで適切な時期の草刈りが可能となる。また、市が町内会等へ委託するアダプト制度を創設し環境美化を推進している。

除雪については、地域の担当者が出動基準に基づき実施しているほか、職員がパトロールを実施し路面状況の把握に努めている。

また、アルコールチェックを含めた安全管理体制は、それぞれの事業者の下で適切に実施されているものと認識しており、私有地の除雪は、道路除雪の終了後に除雪車表示板等を外して実施するよう指導している。除雪シーズン前には委託業者が町内会からの意見・要望を伺う一方、除雪作業に対する地元の協力を依頼するなど、相互に情報共有を図っている。

移住定住・人口減対策について

現行の施策を見直す必要性は。「市内に就職する市在住の若者」や「雇用を継続している地元企業」に対する支援策の考えは。

質 移住の検討段階から実際の移住に至るまで幅広い支援制度を設けているが、随時要件等を検証し必要な見直しを行っていく。

また、市内在住者が地元企業に就職した場合、商工業振興促進条例が適用される事業者に対し、雇用奨励金として1人年額30万円、3年間で最大4500万円を支給する制度を設けているほか、高校2年生向けに「なまはげジョブFes」を開催し、市内企業の取組を学ぶ機会を提供している。若者や女性の就労に親和性の高い職種の企業誘致に取り組み、時代の変化に即した支援策を講じていく。

鵜ノ崎の県道について

デリネーター・側溝・街灯等の設置に向けた県との協議結果は。

質 県からは、デリネーター（視線誘導標）は冬期間の安全性に問題があり設置できないほか、側溝は緊急性が低く現時点では整備を考えていないとの回答があった。街灯等は鵜ノ崎地域の整備や活用法を考える中で検討していく。



太田 稜 議員
(市民クラブ)

空き家活用を両立する新たな住まいの形『シェアハウス』の可能性について

独居高齢者の孤立防止と空き家対策を両立する新たな住まいの形「高齢者向けシェアハウス」の必要性と可能性をどう考えているのか。

質 高齢者の住環境整備は地域共生社会の実現に不可欠であり、関係団体等と連携し住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう各種支援を講じている。シェアハウスは経済的負担が少なく安心を得られる利点がある一方、プライバシー確保や入居者間トラブルなど課題も多く、入居者の準備負担や管理者の運営負担も伴う。空き家が増加傾向にあり持ち家率が高い本市の実情を踏まえ、今後、必要性和可能性を調査研究する。

高年齢者の住環境整備は地域共生社会の実現に不可欠であり、関係団体等と連携し住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう各種支援を講じている。シェアハウスは経済的負担が少なく安心を得られる利点がある一方、プライバシー確保や入居者間トラブルなど課題も多く、入居者の準備負担や管理者の運営負担も伴う。空き家が増加傾向にあり持ち家率が高い本市の実情を踏まえ、今後、必要性和可能性を調査研究する。

誰にでも伝わる『ピクトグラム』の整備と災害時対応への活用について

市内における「ピクトグラム」の整備状況は。

質 市内における「ピクトグラム」の整備状況は。

公共施設のほか民間の商業施設や観光施設等で相当程度整備が進み、利便性向上に寄与している。市民や外国人観光客の声を聞きながらさらなる充実に努める。

質 災害時、外国人や高齢者に対する「分かりやすい案内」の整備方針をどう考えているのか。

答 「やさしい日本語」は講習会への参加等を通じ、防災・観光・福祉分野に応じた周知の仕組みを検討していく。避難所では常設ピクトグラム以外の表示も必要のため、誰もが迷わず安心して避難できる体制強化に取り組む。

エネルギー価格高騰と地域電力会社設立の可能性について

電力料金高騰による市民生活や事業者への影響は。

質 電力料金高騰による市民生活や事業者への影響は。

特に低所得・年金生活世帯に大きな影響を与えているほか、事業者の経営を圧迫している。市では国の交付金を活用しながら生活者や事業者を支援してきた。

質 地域新電力会社設立の可能性と課題をどう考えているか。

答 地域新電力会社は脱炭素や電気料金低減の地域外流出抑制、地域経済活性化の可能性を有する一方、経営リスクや持続性の課題も多く、慎重な検討が必要である。先進事例も参考に情報収集を進める。

地域新電力会社は脱炭素や電気料金低減の地域外流出抑制、地域経済活性化の可能性を有する一方、経営リスクや持続性の課題も多く、慎重な検討が必要である。先進事例も参考に情報収集を進める。

地域新電力会社は脱炭素や電気料金低減の地域外流出抑制、地域経済活性化の可能性を有する一方、経営リスクや持続性の課題も多く、慎重な検討が必要である。先進事例も参考に情報収集を進める。

児童ポルノ対策について



田井 博之 議員
(新 風 会)

児童ポルノや盗撮等の性犯罪について、市として啓発・防止活動をどのように実施しているのか。

質 市では、性犯罪に児童が巻き込まれることのないよう、関係機関等と連携し、学校において情報モラル教育に取り組んでいるほか、インターネットやデジタル機器を利用する際の自己管理能力を育むため、安易な個人情報開示やアップロードの危険性に関する学習機会を設けるなどの対策を講じている。

市では、性犯罪に児童が巻き込まれることのないよう、関係機関等と連携し、学校において情報モラル教育に取り組んでいるほか、インターネットやデジタル機器を利用する際の自己管理能力を育むため、安易な個人情報開示やアップロードの危険性に関する学習機会を設けるなどの対策を講じている。

シルバー人材センターへの関わり方と支援の在り方について

シルバー人材センターとはどのような連携・協議を行っているのか。また、当該法人に対する市民の声を把握しているのか。

質 シルバー人材センターとはどのような連携・協議を行っているのか。また、当該法人に対する市民の声を把握しているのか。

市では、定期的なモニタリングにより団体の運営状況を確認しているほか、課題に応じその都度協議を重ねて対応するなど、

日頃から密に連携を図っている。また、業務の受託状況や利用者の声についても把握している。

質 シルバー人材センターの活動が、より地域ニーズに応えられるようにするため、市としてどのように関わりを深めていくのか。また、当該法人への支援の在り方を見直す考えはあるか。

答 就業機会の確保はもとより、地域社会の維持に必要なサービスを提供する上でも、地域の高齢者の方お一人一人に「生涯現役」を目指してシルバー人材センターに登録してもらうことが、何よりも重要であると考えている。

市としても、引き続きセンターと課題や方向性を共有し、高齢者の就業メリットについて広報等で発信を強化するなど、シルバー人材センターの会員確保とサービスの利用拡大の一体的な取組を伴走支援していく。

脇本城跡への史料館の構築について

新たな観光拠点とすべく、脇本城を史料館として史跡内へ再現する考えはあるか。

質 新たな観光拠点とすべく、脇本城を史料館として史跡内へ再現する考えはあるか。

遺構の大規模破壊が避けられず、史跡保全の観点から、その設置や財源確保の検討等は行っておらず、今後も検討する考えはない。

災害としての熱中症対策について



鈴木 元章 議員
(市民クラブ)

高齢者の熱中症に対する予防・対処法の取組方は。

質 高齢者の熱中症に対する予防・対処法の取組方は。

熱中症予防行動として、涼しい服装や帽子、日傘の使用、クーリングシエルターやクーリングシエアスポットの利用のほか、在宅時は積極的にエアコンを活用し、小まめに水分・塩分を摂取することが大切である。

質 低所得者や経済的弱者の方を対象とした冷房装置の設置状況を含めた生活環境について、戸別訪問等の確認・調査を行っているか。

答 生活保護・生活困窮世帯の方には、ケースワーカーや相談支援員が定期的に家庭訪問を実施するとともに、電話連絡・窓口対応等で健康状態を含めた生活状況を確認している。

現在、設置している「指定暑熱避難所」クーリングシエルターの使用状況は。また、さらに拡充していく考えはあるか。

質 現在、設置している「指定暑熱避難所」クーリングシエルターの使用状況は。また、さらに拡充していく考えはあるか。

市役所市民ホール、ハートピア、図書館談話コーナー、若美支

所市民ホールの4か所を指定しており、7月から9月までの2か月間で延べ182名が利用している。今後、利用者の意見を聞きながら施設の利便性向上等を検討していく。

また、指定施設以外にも、市内三つの大規模小売店舗にクーリングシエアスポットとして施設の一部を開放いただいている。

教職員負担軽減に向けた取組・休職している教員への対応やメンタルヘルス対策について

教職員にかかる負担軽減策を実施しているのか。その効果はどの程度現れているものと認識しているのか。

質 各種調査・依頼の削減や提出文書の簡素化、教員研修の厳選など、負担軽減に向けて不断の見直しを行ってきたおり、一連の取組は一定の効果を上げている。

質 長期に病氣休職している事象はあるか。原因の把握を含めた学校・教育委員会としてのフォローアップ体制は整っているか。

答 今年度は、教員1名がメンタルヘルスの不調による治療で病氣休暇を取得したが、先般、復帰に至っている。また、長期休職後の復帰に向けては、復職プログラムに基づいて研修を行うなど、フォローアップ体制を整えている。

今年度は、教員1名がメンタルヘルスの不調による治療で病氣休暇を取得したが、先般、復帰に至っている。また、長期休職後の復帰に向けては、復職プログラムに基づいて研修を行うなど、フォローアップ体制を整えている。



船木 正博 議員
(市民クラブ)

男鹿工業高校跡地利活用について

質 跡地は、中心市街地で交通アクセスにも優れており、これほどの立地条件を備えた公共資産は、将来における男鹿市のまちづくりの基盤として極めて重要である。この跡地を単に余剰施設の処分とせず、将来世代のための投資として生かすことこそ、市政の責務であると考ええる。

男鹿工業高校跡地の活用について、現時点における市の基本的な考え方とは何か。

答 市としては、公共的な利活用を念頭に様々な観点から検討を進めたいと考えている。今年5月には県教育庁と一緒に同校を視察し校舎の現状を確認したほか、より具体的な活用策を模索すべく意見交換を行ったところである。

同校の校舎は昭和56年に建設されてから44年が経過し、活用にあたっては老朽箇所の改修が必要になってくる。また、同校が位置する地域は都市計画法上の第一種中高層住居専用地域に指定されてお

り、こうした立地状況や条件等を踏まえ、引き続き、県教育庁と協議を重ねるとともに、市民の皆様の声を反映させるため、適切なタイミングで意見を伺いながら可能性を幅広く検討し、地域にとって最も有効な活用策を見いだしたいと考えている。

男鹿みなと市民病院の経営改善について

質 経営状況は年々厳しさを増しており、5年ぶりに資金不足も生じている。この純損失の主な要因はどこにあるのか。

答 延べ患者数や1日当たりの診療単価を令和5年度と比較すると、医業収益として入院で約1億5000万円、外来で約5000万円、合わせて約2億円の減収につながっている。

質 今後の病院経営改善に向けての対策はどうか。

答 経営改善に向けた当面の具体策として、まずは医業収益の増加を図るため、地域包括ケア病棟の効率的な運用や診療報酬改定を踏まえた診療単価の向上、入院等の施設基準で定められた人員採用の強化、ベッドコントロールによる病床稼働率の向上や平均在院日数の適正化等に努めていく。また、改善効果が薄れつつあるコスト削減取組を聖域なく進めていく。

船川港港湾計画の改訂について



小野 肇 議員
(市民クラブ)

市営住宅の維持管理と将来計画について

質 公営住宅の施策は、長寿命化と用途廃止による集約、建替えが基本だが、円安や物価高騰による経済状況が激変する中でどのように推進していくのか。

答 安全で快適な市営住宅を確保していくための基本的な方針を定めたマスタープランを策定している。長期的な視点で必要戸数を見通し、団地の需要や老朽度、財政状況等を踏まえ、計画的に修繕・建替え・廃止を行っていく。

質 市営住宅の草刈り等の共有部分の環境整備がしっかりと行われ、周辺の地域住民に対する対策として行われているか。

答 市営住宅の空き家や緑地等の共有部分については、快適な住環境を維持するため、市が責任を持って巡回や草刈り等の管理を行っており、今年度は住宅管理の予算を増額して取り組んでいる。地域全体が安全で快適な住環境を維持できるよう努力していく。

本市の観光振興について

質 冬季誘客における市町村連携でにぎわい創出を図ってはどうか。

答 県や東北観光推進機構等と連携し、本市のなまはげなど地域の魅力的な観光コンテンツや宿泊施設を結びつけ、ストーリー性のある観光ルートの開発を進め、誘客促進に努めていく。



安田健次郎 議員
(日本共産党)

農業支援対策について

質 今夏の農作物被害に対して何らかの支援が必要ではないか。

答 収量や品質に及ぼす影響や経営に与える影響を見極め、必要な支援を検討していく。

質 人口減少対策として、新規の就業移住などの取組を強化するべきではないか。

答 国・県の就業支援に加え、市独自に100万円を交付する「農業担い手奨励金」の取組等を進めているほか、梨園の円滑な事業承継に向けた新たなマッチングシステムを検討している。

みなと市民病院について

質 利用者不足を背景に決算で約3億3663万円の赤字を計上したが、どう改善していくのか。

答 地域医療最後のとりでとして、不採算・特殊部門に係る医療の提供、過疎地域への一般医療の提供など経営改善を強化していくほか、地域包括ケア病棟の効率的運用、診療報酬改定による診療単



蓬田 司 議員
(政 和 会)

高齢者に優しいまちづくりについて

質 年を重ねても誰もが健康で生き生きと暮らせるまちづくりが重要と考えるが、市長が考える「高齢者に優しいまちづくり」の具体的政策とは何か。

答 目指すところは、高齢者の方々が生きがいと誇りを持ち、住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせる、そんな街をつくっていく。具体的取組として、医療面では、ワクチン接種への助成等を通じて呼吸器の感染症や带状疱疹等の予防に努めていく。福祉面では、補聴器の購入助成や高齢者世帯等に対する草刈りなどの生活援助、介護面では、お世話型から機能回復に向けた自立支援型のサービスに転換を図り、高齢者の生活を支えていく。

国際社会に通用する人材育成について

質 国際社会で通用するような人材の育成も必要でないか。
このためには幼少期から国際感

への向上、人員採用の強化、平均在院日数の適正化など累積赤字の削減に努めるとともに、医業費用のコスト削減を聖域なく進めていく。

質 市民から指摘のある「待ち時間」はどう解消していくのか。

答 図書コーナーを開設したほか、患者が多い外来待合付近に壁かけテレビの設置を検討する。加えて照明のLED化や待合室のレイアウト変更、床カーペットの更新なども計画し、来院患者の快適性を高めていく。

質 市内医療機関との連携等は順調なのか。

答 「紹介」や「逆紹介」で多数の事例を扱っており、地域医療連携は円滑に進められている。

市民の健康問題について

質 集団健診の受診率を高める対策が必要ではないか。

答 啓発活動を継続するとともに、健康アプリを活用し、受診へと行動変容が起るような新たな取組を進めていく。

質 一人暮らし高齢者の健康は十分に把握できているのか。

答 民生委員の家庭訪問を通じ連絡体制の構築が図られている。今後は健康アプリの機能を活用し、安否や健康状態を確認する体制を強化していく。

覚を身に着け、実践的コミュニケーション能力（英語）の向上を図ることが大事になってくる。国際教養大学と連携して実践的コミュニケーション能力を高めるような英語教育に、一層力を入れるべきでないか。

答 幼児教育・保育から中学校までの一連の中で、英語によるコミュニケーション能力がスムーズに育成されるよう、取組の一層の充実を図っていく。グローバル人材に求められる能力の一つは語学力・コミュニケーション能力であり、英語教育は国際社会で活躍できる人材育成において重要な役割を担っている。今後も、コミュニケーション能力の育成に重点を置いた英語教育を通して、子どもたちが世界とつながりながら自らの可能性を広げていけるよう、学びの環境整備に努めていく。

コテージおよび廃校舎等の利活用について

質 コテージおよび廃校舎等の利活用に向けたトップセールスを推し進めるべきでないか。

答 遊休施設の利活用は、産業振興や雇用の確保、地域活性化にもつながるので、利用者ニーズに寄り添った柔軟な対応を心がけ、企業訪問やトップセールスなど様々な機会を捉えてPRに努めていく。



進藤 優子 議員
(公明党)

がん検診について

質 30代から増え始める乳がんの検診対象年齢の引下げについての考えは。

答 国でも、30歳代の乳がん罹患率が上昇傾向にあることを事実として認識している。今後、乳がん検診の対象年齢の引下げについて検討を進めることも考えられるため、国の動きを注視していく。

質 子宮頸がん予防の公的検診へのHPV検査導入の考えは。

答 県内の子宮頸がん検診は、異常が発見された後の精密検査でHPV検査を実施している医療機関がほとんどである。

2月開催の県の審議会では、県内で足並みをそろえて取り組むべきとの意見が大勢を占めた。HPV検査の導入を見据え、県や他市町村、地域の医療機関等と相談を重ねていく。

公共施設等のLED化について

質 公共施設のLED化の進捗状況と今後の取組は。

答 来年度には船川こども園の更新に着手し、市民文化会館やハートピアなど残る施設についても順次更新予定である。

道路街灯は約7割をLED化しており、令和9年度末までには主要施設のおおむね9割以上の更新率に達する見込みである。

質 買換えに対する補助制度の創設も必要では。

答 市内事業者を対象に、省エネ設備への更新に対し継続的に助成してきている。一般住宅に対する補助は考えていない。

クマ対策について

質 9月から緊急銃猟制度が始まったが、ハンターに求められる技術要件は。

答 対象鳥獣の生態や習性の知識、安全な銃器の取扱い、高度な射撃技術等が求められる。本市では若美猟友会に所属する5名が技術要件を満たしている。

質 カメラやドローン、人工AI等を活用して人身被害を出さないための対策強化に取り組むべきでは。

答 箱わな設置後の作業負担の軽減や効率化を図るため、自動撮影カメラの導入について猟友会等と相談していく。ドローンやAI等については、関係機関と協議のうえ導入の可能性を探っていく。

予算特別委員会

全議員で構成する予算特別委員会（古仲清尚委員長、進藤優子副委員長）で、付託された一般会計補正予算案等について審査し、いずれも原案のとおり、可決すべきものと決しました。

委員会で質疑のあった中から主なものを取り上げ、その要旨を掲載しました。

道路維持管理事業に係る債務負担行為の設定について

質疑 道路の異状はどのように把握しているのか。

答 通行者や町内会からの要望のほか、コミセンやLINEからの通報、職員の道路パトロールによる発見等で情報の把握に努めているところであり、今年度は8月末現在で252件の状況に対応している。

質疑 春・秋2回の草刈り業務として、ある程度、柔軟な対応ができるようにするべきではないか。

答 直営班の道路維持作業員が車両系草刈り機械で実施していた56路線のうち28路線を民間に委託するものであり、これにより、民間の車両系草刈り機械と併せて2台体制で対応することが可能となる。

草刈りの作業効率が向上すること、日数の短縮化や時期の最適化が図られ、直営班の余った機動力を個々に要望されている沿道の草刈りや支障木の除去等の道路維持作業に向けて、今後、迅速で柔軟な対応や機動性

が向上することで市民の満足度も高まるものと期待しているところである。

企業誘致対策事業（施設整備費補助金）について

質疑 この補助金を支出することで今後期待される市全体への効果はいかほどか。

答 「早苗^{さなぶ}響^{なづ}蒸留所」と「ホテルかぜまちみなと」に対する支援であるが、既に両施設とも営業を開始しており、それぞれ2名を雇用し、今後、さらなる雇用創出を検討されているほか、奨励措置の適用期間が終了する令和13年度から固定資産税の収入が見込まれることが直接的な効果として挙げられる。

また、課題としていた町なかへの滞留時間の延伸が図られつつあることに加え、この夏の観光需要が好調に推移し、宿泊施設への入込が増加していることが間接的な効果として挙げられる。

引き続き事業の立ち上がりを支援するとともに、事業展開の検証や地域への波及効果の把握に努めていく。



吉田 洋平 議員
(政和会)

地域医療の在り方と男鹿みなと市民病院の今後について

質 経営状況と市財政への影響は。過去5年の取組による累積の経済効果は、計画6・2億円に対し実績7・3億円と、一定の効果があったものと評価している。

答 2年連続の赤字決算と非常に厳しい経営状況にあり、今後の財政負担の見通しは、令和8・9年度は6億円前後、令和10・12年度までは5億円前後と試算している。

当面、みなと市民病院に対しては相応の財政負担が続くと見込まれるが、他の施策へ影響を与えないよう経営改善を進めていく。

質 医療需要の変化に応じた病院機能の見直しに対する考えは。急性期をはじめ救急や感染症への対応、へき地医療拠点など、重要な役割があると認識している。

答 県の地域医療構想に基づき機能分化や連携が進められているが、今後は高齢者の一人暮らしなどの割合増加に対応するため、訪問診

療や訪問看護などの在宅療養支援病院としての役割が大きくなるものと考えている。

農業政策転換と災害リスクに対応した持続可能な農業の推進について

質 国のコメ増産方針への対応は。意欲ある農家の生産力強化を、後押ししていく考えであるが、増産による米価下落リスクや非主食用米への影響、中山間地域の対応など課題もある。国には現場の実情を反映した仕組みを構築していただきたい。

答 国の動向を注視し、スマート農業等の整備促進、多収性品種の導入、乾田式の直播栽培の実証普及など新たな稲作スタイルの定着を推進していく。

質 農業インフラの現状評価と整備強化の考えは。

答 特に旧男鹿市での圃場整備の増加を痛感している。田んぼ本来の貯水機能の低下による災害リスクの増加、クマの生息域となることも懸念される。

防災・減災の観点からも農業インフラの強化は重要と考えており、土地改良区と一枚岩となって国・県への事業要望をし、農村地域の安心・安全の確保に努めていく。

委員会・分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査しました。質疑のあった主な事項は、次のとおりです。

総務

地籍調査成果図面等の交付手数料について

質疑 交付に係る事務や経費の負担を考慮し、交付手数料を徴収すべきではないか。

答 現在、自主財源の確保やサービスに対する応分の負担といった観点から検討を行っており、今後、手数料条例を改正し、令和8年度から徴収を実施したいと考えている。

報告 令和7年人事院勧告の概要について
勧告では、民間給与との較差3・62%を埋めるため、若年層に重点を置いた引上げ改定となっている。

教育厚生

令和7年度全国学力・学習状況調査の結果について

質疑 県平均に届いていない状況に鑑みて、今後の教育の在り方を考えるべきではないか。

答 県平均通過率を下回っている要因は、今求められている授業スタイルに対応できていないことにある。

子どもが自ら課題を設定し、それを解決して考える力を身につけていく。また、その過程で、子ども同士のグループ協議を通じて学びを深めていくことが求められている。

教員一人一人がしっかりとした目標を持ちながら学校全体で授業改善を進めていけるよう、各学校を訪問しながら各校ごとの具体策を話し合っていく予定としている。

産業建設

クマ対策（大型箱わな）について

質疑 所有数は。増設する考えは。

答 全体で4基の大型箱わなを所有しているが、クマが頻繁に行き来するルートでなければ容易に捕獲することができないほか、住宅地周辺への設置は逆にクマをおびき寄せてしまう危険性もあり、猟友会は箱わなの設置に相当慎重である。

また、箱わな設置後は、猟友会が数時間おきに目視で観察する手法を取っており、その作業負担はますます増加することも考えられる。

今後、複数の箱わなを常設する事態も想定されることから、猟友会等とも相談しながら、さらなる箱わなの購入に加え、自動撮影カメラの導入についても鋭意検討を進めていく。



自衛隊協力会基地視察



10月14日、男鹿市議会自衛隊協力会員が航空自衛隊秋田分屯基地秋田救難隊の視察を行いました。

基地概要や航空機、救難装備品等の説明を受け、東北日本海側の航空救難態勢など自衛隊への理解を深めるとともに、防衛意識の向上を図りました。



議員クラブによる交通安全啓発活動

秋の全国交通安全運動期間中の9月26日、交通安全に対する意識高揚と啓発を目的に、議員クラブ役員が市内の保育園を訪問し、園児たちに交通事故防止を呼びかける啓発グッズを配布しました。



～まちの未来が見える～

議会傍聴においでください

9月定例会は傍聴者延べ50人「次は12月定例会」

傍聴規則を改正！

時代の経過とともに「最近では一般的に使用されない語句」や「制定・改正時の社会情勢を反映した規定」を改めました。



▲詳細はこちらから



12月定例会の予定

11月 25日 招集告示
議会運営委員会

12月 18日 予算特別委員会
議会運営委員会
本会議（表決）

12月 2日 本会議（議案上程）
4日 本会議（一般質問）
5日 本会議（一般質問）
8日 本会議（一般質問）
9日 本会議（議案質疑）
予算特別委員会
10日 予算特別委員会
11日 常任委員会・分科会
12日 常任委員会・分科会

お知らせ

議員は公職選挙法により、選挙区内で答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの挨拶状を出すことはできません。
皆様のご理解をお願いいたします。

市議会議員一同

編集後記



▼爽やかな秋に季節の移ろいを感じるこの頃となりました。9月定例会では、夏の猛暑や渇水による影響が懸念された農作物の生育状況や、夏のイベントの活況等が報告されたほか、赤字が続くみなと市民病院の経営や、今後収支の赤字が見込まれる一般会計の見通しなど多様な課題について議論が交わされました。

▼人口減少や財政の健全化といった構造的な課題に直面する中、今こそ「選択と集中」に焦点を絞ることが必要であり、今後も次世代へつなげる活発な議論を目指してまいります。

▼議会活動に際しては、市民生活に直結する課題が多く、議会だよりを通じて、より身近に感じていただけたら幸いです。今後も分かりやすく丁寧な発信を心がけていきます。

（田井 博之）